

学校経営のポイント

興味深い“民間人校長”の調査結果

若井 彌一

去る5月27日、いわゆる“民間人校長”を対象にした文部科学省のアンケート調査結果の一部が新聞報道された。報道によれば、「広島県尾道市で3月、民間出身の小学校長が自殺したのを受け、4月1日現在で配属校1年以上経過した民間人校長17人全員と17人が属する6都府県教委を対象にした」という。

学校に信頼関係なく、教委は「お上意識」か

数的にはわずか17人の調査結果であるが、これまで教育職以外の分野で活躍されてきた方々にとって「学校」という組織体がどのようにとらえられたのか、断片的な印象・感想であったとしても、これからの学校経営を考えていく場合の参考となりそうである。

配属後の感想として、学校については、顧客への意識が欠けている、中長期的な運営をしていない、教員どうしの連携・協調がない、信頼関係がなく、失望した。信頼関係がないと管理が優先し、活力ある組織にならない、との回答が寄せられたという。

配属された学校についての感想ということになるが、「そのように感じたとしても、そんなに驚くことはない」と思うのは筆者だけではなからう。

教育委員会についての感想も、辛辣である。不慣れな着任時で、入学式など大きな行事があるのに実践報告書を求められる負担感があった、なにかあれば集合させるお上意識でなく、学校に出かけてくる姿勢を、各部・各課と討論する場がほしい、との回答が紹介されている(5月27日付『新潟日報』)。

“民間人校長”の感想・意見について、伝統的な

教職経験を積んで校長になっておられる方々の感想は、おそらくさまざまであろう。そのこと自体については、これ以上言及しない。

“役割分担発想”から“役割相互支援発想”へ

強調したいのは、今回の“民間人校長”の感想を生かして、教育関係者の役割分担(責任)発想から役割相互支援発想への転換をめざしてみたいということである。「教育改革」が日常化する状況のなかで、教育関係の職に携わっている人々は、自己の役割分担を「改革」動向に対応してどのように全うしていくかに心を砕いている。当然といえば当然のことであるかもしれないが、多くの人々が心のゆとりをもてない精神状態になっていると思われる。

自分の分担責任を果たすことに精いっぱい状態を知りつつも、しかし、あえて必要かつ心の持ちようで可能と思われることをつけ加えれば、自分は何をすることによって、分担責任をふまえつつ、他者に対してより役に立てるのかという発想(役割相互支援発想)を教育関係者がもつことの必要性である。

具体的に何ができるかは人それぞれであるが、役割相互支援発想を共有することができれば、自己の立場のみ正当化しようとするギスギスした雰囲気教育界から徐々に克服していくことが可能である。

“民間人校長”の方々も、短兵急に「学校」を思いのままに変えてみせるといった束ねの発想ではなく、地道に一人ひとりの「子どもの最善の利益」を教育的に配慮する学校経営に専念していただきたい。

(わかい・やいち=上越教育大学教授)

★本紙はホームページからもご覧になれます。

<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>

●新刊案内●

最新刊・好評発売中!【付・学術資料CD-ROM】

教育開発研究所刊

なぜ不登校に?不登校中何を考えどう行動したか、学校・教師に何をしてほしかったか?どう乗り越えたか

『不登校—その後』

不登校経験者260名が語る心理と行動の軌跡
【編著】森田 洋司(大阪市立大学大学院教授)

●『不登校に関する追跡調査報告書』ほか不登校関連学術資料をCD-ROMに完全収録! A5判290頁・定価2730円

研修誌・図書の小社への直接注文は、無料FAX 0120-462-488をご利用ください(24時間受付・即日発送)